

私道の維持管理の現状 整備補助金の拡充は



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 私道の維持管理の現状は。

答 原則、私道についてはその所有者が維持管理を行うものと考えています。また、私道の位置指定道路等には変更や廃止に一定の制限が課されるほか、建築基準法等で定める道路構造基準を満たすことが必要なので、市としては必要に応じて、所有者や相続人に説明し、適切な管理をお願いしています。

問 本市の私道舗装等整備事業補助金について、私道の適切な維持管理を促進する意味でも、昨今の物価高騰に対応する意味でも、補助率や補助金額上限引き上げが必要と考えるが見解は。

答 私道整備は、所有者の負担が大きいく、整備に踏み切れない現状があり、工事費も上昇しているため、補助率や限度額について前向きに検討していきます。

○その他の質問

・教育長の抱負 ・空き家対策

広報の全戸配布は 自販機への防犯カメラ



公明党
橋本 稔



問 北本市では5月よりシルバー人材センターに依頼して広報を全戸配布している。本市でも自治会の負担を少なくするために全戸配布すべきではないか。

答 全戸配布には相当な費用がかかることも自治会にも様々な意見があることから先行自治体の動向を注視し、先進的な取組等の情報収集に努めます。

問 吉川市では公園の自動販売機に社協等と協定を結び防犯カメラを無料で設置している。犯罪抑止の意味でも公園への防犯カメラの設置ができないか伺う。

答 近隣市では上尾市でも導入しています。防犯カメラ付き自動販売機は犯罪抑止効果が見込まれることから、新設や更新時における導入の可能性について関連部署と調整を図っていきます。

○その他の質問

・グラウンドの早朝利用は
・身寄りのない高齢者について

RSウイルス感染症 介護する家族の支えは



公明党
茂利 博之



問 本市におけるRSウイルス感染症の周知は。

答 周知は重要であると認識し、広報ががやきやホームページを活用し注意喚起を行います。

問 RSウイルス感染症予防接種の助成金の導入は。

答 市独自の予防接種として実施することは慎重な判断を要し、現時点では助成金の導入についての考えはありません。

問 在宅要介護高齢者介護者手当の現状は。

答 要介護高齢者及び介護者の精神的かつ経済的な負担の軽減を図り在宅福祉の増進に寄与することを目的としています。

問 支給条例の見直しの考えは。

答 手当額については妥当であること認識しており、同居に準ずる状態の判断も難しいことから、見直しは考えていません。

○その他の質問

・小規模事業者の支援は

文化財の収集と保護 防災機能の分散化



こうのす未来と維新
金澤孝太郎



問 民間が所有する無指定の文化財の収集と保護の取組は。

答 無指定の文化財は、貴重性や希少性が伝わらず資料の滅失・散逸が懸念されます。市民からの情報提供が文化財保護に繋がります。収集に努めます。

問 データ化による文化財の保護で郷土愛の醸成に繋がる取組は。

答 市ホームページでデータベース化された場合、文化財資料の公開は郷土の学習や研究に利用でき市民共有の財産となります。

問 災害に対し、備えるべき防災備品等の分散配置について伺う。

答 地域防災力の要である自主防災組織には、自主防災組織活動補助金等の制度を設け、地域の特性などを考慮した備蓄物資の整備を依頼しており、市は想定する避難者の性別・年齢等を考慮した備蓄計画を進めます。

○その他の質問

・中学校部活動の地域移行

子どもたちを安心して 預ける学校のあり方



明誠会
古山 大輔



問 本市における小中学校の新任教員の離職率とフォロー体制は。

答 この5年間において採用1年目の離職率は約1%です。初任者育成のためのリーフレットを活用し、初任者だけでなく経験の浅い職員についても全ての職員が同一步調で指導できるようにしています。

問 大切な子どもたちを安心して学校に預けることができるためには、本市は教員の現状を知ることが重要であると考える。今後、全教職員に対するアンケート調査を行う考えは。

答 現状において課題解決や問題解決に向けて教職員が相談できるような環境を整備しています。今後アンケートの実施も含め教員の心身の健康維持に努めていきます。

○その他の質問

・災害時の避難について





循環型社会・脱炭素社会の形成への取組



新未来こうのす
藤村 孝志



問ゴミの排出量の抑制、分別資源化、脱炭素行動の取組は。

答本市では、市民・事業者・行政が協働し、4Rプラスリニューアブルに取り組むことで、ごみの排出を抑制するとともに、資源化を促進し、循環型社会の形成を目指しています。



脱炭素社会の実現に向けた取組を実施するため、市民・事業者への周知に努めており、ライフスタイルの転換に向け、ゼロカーボンアクション30をホームページに掲載しているほか、フラスジオでの放送やイベントなどの機会を活用し、普及促進に取り組んでいます。



○その他の質問

・自治会への加入促進について

消費者行政に関する取組（消費生活相談）



明誠会
田中 克美



問直近5年間の相談件数及び相談内容の傾向は。

答成年齢が引き下げられた令和4年度は、3年度と比べて増加し、5年度は4年度と比べて減少となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大前は、電話による勧誘販売に関する相談や、はがきによる架空請求に関する相談、情報商材に関する相談が多く寄せられていましたが、同感染症が5類感染症に移行した以降は、インターネット通販での定期購入に関する相談や偽サイトに関する相談、屋根工事に関する相談が増えており、インターネットを介しての取引による消費者トラブルが増加しています。

本市では平成28年度から消費者トラブルの対応相談窓口として、消費生活センターを設置し専門の相談員5名による消費生活相談を週5日実施しています。

女性相談支援の拡充SDGs推進事業



公明党
川崎 葉子



問女性相談の支援の拡充は。

答困難な問題を抱える女性支援基本計画の策定と合わせ、拡充方法及び対面以外の方法を加えた相談体制等を検討します。

問SDGs 未来会議で、中学生の提案を市政にどう活かすのか。

答若者世代の意見として全庁的に共有を図り、次年度の事業計画を検討する上での参考として、活用していきます。

問SDGs ポイント付与の対象となる活動は。

答自治会等が開催する清掃活動や防災訓練等をはじめ、ボランティア活動、エコバッグの持参など様々な活動を対象予定です。問既存のポイント事業とのすみ分けは。

答将来的な統合も視野に入れています。現段階では本制度と並行して運用することを想定しています。

○その他の質問 ・熱中症対策

新教育長の考える教育行政の方針等は



明誠会
金子 雄一



問教育行政を推進するには。

答現状の課題を適切に把握するとともに、その課題解決に向けた施策を検討、立案して進めること、また、学校施設の老朽化などへの対応について調整する必要があります。限りある予算の中で教育行政として何を優先的に行うべきかの判断力が必要です。同時に学校教育だけでなく生涯学習、スポーツなど幅広い教育行政の分野で知見を深め、将来を任せられるような人材の育成も必要と考えます。引き続き、これまでの教育長が進めてきた教育施策を継承し、今日の教育課題と言われる「いじめ対策」「働き方改革」「教員不足」等について、その対応方法等を検討し、さらに発展した鴻巣教育の実現に努めていきます。

○その他の質問

・各種の条例制定後の状況等と行政の責務

刑法犯罪への対応は



かいえんたい
秋谷 修



問刑法犯罪発生件数の推移は。

答本市における刑法犯認知件数は、令和元年は700件、2年は588件、3年は531件、4年は472件と減少を続けていましたが、5年は605件で前年より133件、率にして28・2%増加しています。傾向としては、侵入窃盗が多く50件増加し94件となっています。住宅等侵入窃盗では、「ゴミ出しや買い物などの短時間の外出でも玄関や窓の施錠をするなど普段の生活の中で防犯意識を習慣として取り入れる必要があり、市では鴻巣地区防犯協会や防犯パトロールグループ、自治会を中心とした地域防犯推進委員会など各種団体と協力連携して啓発を行うほか、住宅等防犯対策補助金を活用した防犯対策の実施や青色防犯パトロールにより注意を呼びかけるなど、犯罪防止に努めています。

この一般質問のページは質問者自らが執筆した原稿を掲載したものです。
2次元コードを読み取ると、各議員の一般質問の録画中継映像が視聴できます。

市のこども政策 中高生の居場所



新未来こうのす
高橋 亜紀



問本市は小学生の居場所の充実が図られる一方で、中高生の居場所について見解を伺う。

答こども・若者の主体性を大切にすることがあります。こども・若者の意見をしっかりと聴き、行政の責務を適切に認識し、民間企業・団体等と連携して、こども・若者の居場所づくりに取り組んでいきます。

問聴き取りしたこどもの意見を、施策に反映させた内容や進捗状況をこどもたちに報告することは、とても大切だと考えるが、具体策を伺う。

答意見聴取及びフィードバックについて、最適な方法を考える必要があります。また、場面を問わず、継続的かつ幅広い受け皿となる聴き取り方法を、こども・若者からの意見を参考に検討していきます。

○その他の質問

・お祭り、イベントの位置付け

市の財政について 農業振興について



こうのす未来と維新
羽鳥 健



問様々な影響下で、本市の財政は健全な状態であるのか。

答本市では、総合振興計画の基本計画で定めた施策の具体的な取組プランとして「実施計画」を策定しており、その中の「財政フレーム」に、向こう3か年の一般会計の歳入歳出を1年毎に見直すローリング方式にて推計を行っています。一般会計の予算規模は420億円程度を推計しており、毎年度12億円から14億円程度の財源不足が発生する見込みで、財政調整基金の取り崩しなしには、予算編成が困難な状況になると考えており、財政調整基金は、標準財政規模の5%程度の約12億円の確保を目安として行っています。

問本市の農業振興策は。

答国・県などのそれぞれの条件に合った農業施策を取り入れ、関連機関とも連携を図り、農業者支援に努めています。

市街化調整区域の まちづくりは



無所属の会
矢島 洋文



問市街化調整区域の人口の推移と目指す将来像は。

答平成17年と令和2年の人口を比較すると、市街化区域内では、約2%約1600人の増加に対して、市街化調整区域では、約15%約4400人の減少がみられます。地域の北部から東部に広がる農地・集落地エリアは、耕地整理が行われ、現在その大半が農業振興地域に指定されています。このことを踏まえ、このエリアについては、米や麦、花き栽培などの農業生産機能、農業に携わる人の集落地である居住機能を維持しつつ、広大な田園風景が広がる、魅力的な景観の保全に努めます。

問農業政策の課題は。

答遊休農地面積が、令和3年度8.8haから5年度11.7haに増えていることから、遊休農地の発生防止・解消に向けた取組が必要となっています。

終活の支援は



新未来こうのす
中西耕二郎



問介護・医療、相続・遺言、葬儀・お墓のことや認知症になったときのことなど、死後や先人の人生のことを考えたいという市民ニーズは増えている。他市には、終活を支援する自治体があるが、本市の対応は。

答終活に関する相談は、一般的な相談の中で、それぞれ各部署において対応しています。必要に応じて連携し、各種支援機関を紹介するなどしていることから、更なる充実を努めます。また、普及啓発のため市民講座やセミナーを開催していきます。

○その他の質問

・にぎわい交流館「にこのす」の今後の予定と運営・企画は
・審議会などのペーパーレス化
・オンライン化についてなど



災害時における上水道 の給水体制は



明誠会
芝崎 和好



問耐震性貯水槽の現状と今後の予定は。

答県が整備した耐震性貯水槽は、鴻巣女子高に1基、運転免許センターに2基、防災学習センターに1基と鴻巣市文化センターに1基が整備した1基の計5基あります。今後の予定は現在進めている道の駅の設計において検討しています。

問現在、他市との連絡管は鴻巣〜北本間の1ヶ所だけが、鴻巣〜行田間、鴻巣〜熊谷間なども、早期に整備すべきでは。

答有事の際の水の相互融通は大変有用な対策の一つと考えられます。隣接している行田市・熊谷市は県が進める広域化の方針の枠を超えた連携となることから、それぞれ所属しているブロック内の市町の意向など協議調整した上で配管状況の調査を行うなど、手順を含め慎重に進めていく必要があると考えます。



企業誘致・定着の取組 空き店舗対策補助金



未来の会
坂本 国広



市長の企業誘致への熱い思いを伺う。

都心から50kmに位置する本市の持つポテンシャルは高く、県との連携を密にして取り組み、機会を捉え、トップセールスを行っていきます。

商店街空き店舗対策を伺う。

「鴻巣市空き店舗対策事業費補助金」の制度を広く周知し、空き店舗の活用を推進します。



学校施設の利用予約について、年1回実施される自治会総会等の予約の扱いは。

自治会の総会等は、地域振興の重要な会議であり、学校と連絡を取り、利用登録団体の予約調整前でも、スポーツ課窓口で優先して予約の受付を行っています。

川里地域の小中一貫校 整備に住民の意見は



日本共産党
諏訪三津枝



川里地域で5月12日に実施した小中一貫校に関する意見交換会は「藻刈り」と「花まつり」の2つの行事と重なった上、説明資料は全編62ページある「川里地域小中一貫教育校の整備に関する基本構想・基本計画」の中のわずか4ページであった。

小中一貫校に賛成・反対の声がある。住民参加を保障し、反対意見を分析し検討すべきでは。

先進自治体視察・小中一貫教育連絡協議会等で研究・分析をしています。今後、鴻巣市立小・中学校のあり方研究会等でも意見をいたたくともに情報共有を図り、取組を進めます。

川里地域の校舎老朽化によるトイレ・家庭科室等の異臭の修繕計画をなぜ立てないのか。

排水トラップ修繕で改善した事例があったことから大規模改修でなく、随時、包括施設管理業務による修繕で対応します。

民間保育士の 処遇改善は



日本共産党
竹田 悦子



民間保育士の給与が一般と比較して9万円も低いことが大問題となっており、市単独で行っていた一人当たりの処遇改善費5000円を、昨年度から半額にした。元に戻すとともに充実させることは。

公定価格による処遇改善は、平成25年度以降年々増加しており、24年と比較して約23%、月額約7万5000円及び別途月額最大4万円の改善となります。公定価格による充実が図られているため、処遇改善の見直しは考えていません。

国が定めている公定価格では年額給与が所長508万円、主任485万円、保育士416万円となっている。市の職員の場合はどうか。

令和24年度で690万円、令和21年度で639万円、令和8年度で458万円です。

いじめ重大事態の調査 記録の保管について



社民党
西尾 綾子



令和元年に本市中学校で起こったいじめ重大事態について、いじめ問題調査委員会の議事録が存在しなかったことは大きな問題である。いじめ問題調査委員会が実施した調査の記録は、国のガイドラインでは5年以上保管し、廃棄の際は被害生徒側に説明をすることとされている。個別の重大事態の調査に係る記録に該当するが、こちらは適切に保管されているか伺う。

いじめ問題調査報告書作成のために、各委員が調査・聞き取りを行い作成した記録及び録音データについては、いじめ問題調査報告書を作成後、当時の担当者により削除しています。このことについては真摯に受け止め、今後はこのようなことのないように国のガイドライン等に基づいて適正な管理保管に努めていきます。

道路側溝や集水桝 清掃の現状は



かいえんたい
大塚 佳之



国蓋のかかった道路側溝や接続している集水桝は、長期間手を加えないと堆積物が溜まってしまふ。市民自ら、あるいは専門業者によって不定期に清掃が行われているのか。道路清掃の現状を伺う。

地域の美化活動に熱意のある概ね7人以上の団体に、奨励金を交付しています。道路側溝清掃の交付基準は、年1回以上の活動で1m当たり16円、日数割1600円、均等割4000円です。令和6年度の活動団体数は6団体を見込んでいます。また、道路管理者が行う側溝清掃は市に登録のある土木施設維持管理業者へ依頼しており、5年度の実績では約1970mを行いました。今後も、広報かがやき等を活用し、道路清掃美化奉仕活動団体が増えるよう取り組んでいきます。